

25年は0.5、26年は0.3ポイントの下方修正

IMF(国際通貨基金)は4月22日に発表した最新の世界経済見通しで、米政権の関税措置を背景に、向こう2年の世界のGDP成長率を大幅に下方修正しました。2025年は前年比+2.8%と、19年以來*の3%割れ、26年についても、+3.0%に改善するものの、2000~19年の平均の+3.7%を大きく下回ります。なお、世界の貿易量の伸びは、25年に前年比+1.7%と、前年の半分に以下に急減速すると見込んでいます。

また、インフレ率の見通しについては、総じて先進国で上方修正、新興国で下方修正し、世界全体では、25年に前年比+4.3%、26年には+3.6%と、従来よりも緩やかな鈍化を想定しています。

米・中やメキシコの下方修正が大きくなった一方、ユーロ圏の下方修正は限定的

主要な国・地域の見通しでは、米国の下方修正が目立ち、25年の成長率は+1.8%と、16年以來*の2%割れとなっています。その主な背景は、政策の不確実性の高まり、貿易摩擦、消費の伸びが従来予想を下回ることに伴う需要の鈍化です。ただし、景気後退については、可能性は高まっています。今回の見通しでは免れると想定されています。

*コロナ禍に見舞われた2020年を除く

IMFの世界経済見通し(実質GDP成長率)

<白背景部分は2025年1月時点の予測との比較(%ポイント)>

Table with 6 columns: Region, 2023年, 24年, 25年予測, 26年予測, and a comparison column. Rows include World, Advanced Economies, USA, Eurozone, Germany, Japan, UK, Emerging Economies, Asia, China, India, etc.

*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

(出所: IMF「World Economic Outlook, April 2025」)

●上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

中国については、財政支出の拡大方針が掲げられているものの、高関税の影響が大きく、25年の成長率は政府目標を下回る+4.0%となっています。

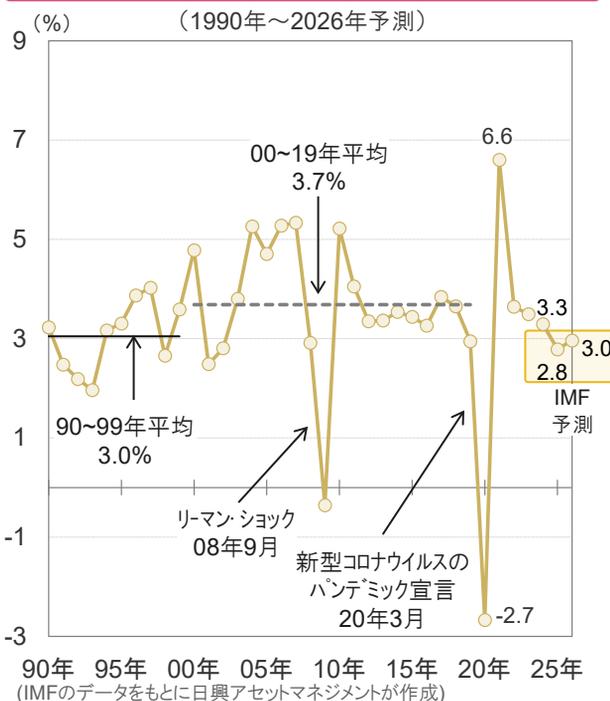
また、メキシコは、25%の米関税が発動済みのため、下方修正が大きくなった一方、ユーロ圏の場合、米関税の税率が相対的に低いほか、財政支出の拡大見通しもあり、小幅な修正となっています。

リスクは下振れ方向

なお、今回の見通しは、4月2日に発表された米相互関税や、それを受けての各国・地域の当初の反応を含む、4月4日時点で入手可能な情報を前提としたもので、その後の米中の報復措置などは反映されていません。IMFは、現状は極めて複雑かつ流動的だとして、今回の見通しを「参照予測」と位置付けています。

IMFは、各国・地域が貿易政策の明確さと安定性を実現するために協調すれば、見通しは即座に明るくなるとしています。ただし、リスクは下振れ方向に明確に傾いていると強調しています。そして、貿易摩擦が激化すれば、世界を取り巻く不確実性はより高まり、金融市場の振れもさらに拡大し、金融環境が引き締まることになるとして、複合的な影響から世界経済の成長見通しが一段と低下しかねないと指摘しています。

世界の実質GDP成長率の推移



取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として1万円につき最大110円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。